



お知らせ

情報提供先：中国地方建設記者クラブ

「平成28年度 入札・契約手続き等に関する説明会」を開催します。

1. 目的

入札・契約手続きのより一層の透明性及び競争性の確保、公共事業の品質確保の推進等を目的として、「平成28年度 入札・契約手続き等に関する説明会」を開催しますのでお知らせします。

2. 開催日及び会場

(1) 広島会場

- ・開催日 平成28年4月19日(火) 13:30~15:40
- ・会場 広島市西区民文化センター(別紙案内図参照) ホール

(2) 米子会場

- ・開催日 平成27年4月14日(木) 13:30~15:40
- ・会場 米子コンベンションセンター(別紙案内図参照) 小ホール

3. 説明内容(別紙議事次第参照)

- ・i-Construction(建設生産性革命)の推進に向けた積算基準等の見直し
「工事の入札・契約、積算基準の改定について」
「業務の入札・契約、積算基準の改定について」
- ・「地域建設業の事業継続計画(BCP)認定制度」
- ・「建設業法の改正(解体工事業の新設等)について」

4. 参加費

無料

5. 申込み方法

※申込みの受付は終了いたしました。

広島会場約500名、米子会場約300名の参加が可能です。

別紙申込用紙に必要事項を記入の上、平成28年4月6日(水)までにFAXにてお申し込み下さい。

なお、定員となり次第受付を終了いたします
(参加の可否を別途FAXで返信いたします。)

○問い合わせ先

国土交通省 中国地方整備局
電話番号(082) 221-9231(代表)

企画部 技術管理課長 いのうえ かずひさ 井上 和久(内線 3311)

(担当) 企画部 課長補佐 やまむら よしはる 山村 嘉治(内線 3315)

(広報担当窓口) 広報広聴対策官 ひらかわ まさふみ 平川 雅文(内線 2117)

企画部環境調整官 たお かずなり 田尾 和也(内線 3114)

平成28年度入札・契約手続き等に関する説明会 議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨拶 13:30～

3. 講 演

1) i-Construction（建設生産性革命）の推進に向けた積算基準等の見直し

（1）工事の入札・契約、積算基準の改定について 13:35～14:35

（2）業務の入札・契約、積算基準の改定について 14:35～15:05

2) 地域建設業の事業継続計画（BCP）認定制度について
～地域建設業に求められるBCPとは～ 15:05～15:30

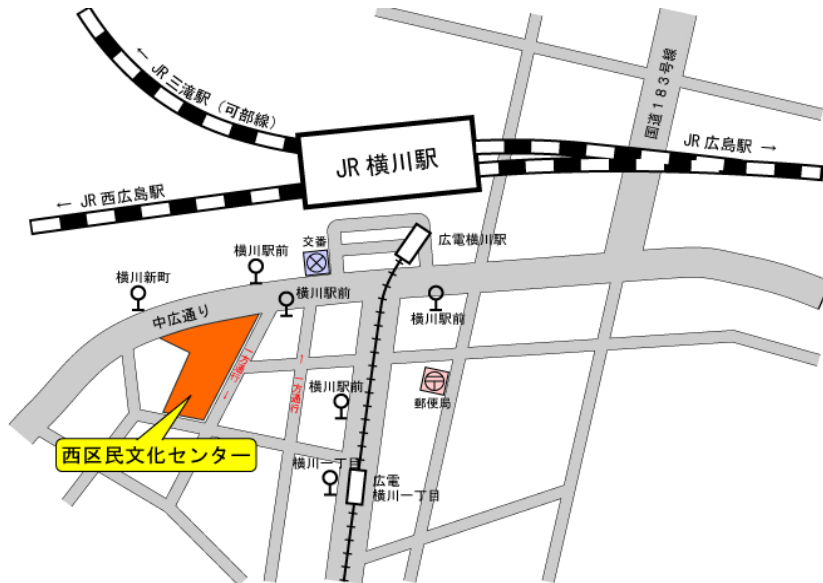
3) 建設業法の改正（解体工事業の新設等）について 15:30～15:40

4. 閉 会

(1) 広島会場 案内図

西区民文化センター(ホール)

< 住所：広島市西区横川新町6番1号 >



※説明会用に駐車場の確保はしていませんので、公共交通機関を利用してください。

(2) 米子会場 案内図

米子コンベンションセンター(小ホール)

< 住所：米子市末広町294 >



● 駐車場のご案内

※ビッグシップ前駐車場(米子駅前簡易駐車場)に駐車し、米子コンベンションセンターの会議や催事に参加された方は、駐車券をご持参いただき、会場内設置の割引認証機にお通しください。(ご参加時間内の駐車料金が無料になります)

※駐車場P1～P5は、米子コンベンションセンターの近隣の有料駐車場です。(こちらの駐車場ではコンベンションセンターの利用割引は適用されません)

申込用紙

申込FAX：(082) 227-5222

平成28年 月 日

国土交通省中国地方整備局
企画部 技術管理課 行

ふりがな
会社名・組織名：

住 所：

参加者氏名：

電話番号：

FAX：

担当者：

参加会場：

広島会場

・

米子会場

※ 上記は必ず記入して下さい。

※申込者が多数の場合は、本用紙をコピーし、お一人ずつ申込み願います。

(国土交通省 中国地方整備局 企画部 技術管理課内)
担当：山村 TEL (082) 221-9231

受付結果及び参加証

(参加可能となった方は、本票を参加証として当日会場にご持参下さい。)

申込み受理後、事務局から受付結果

(下記の該当箇所に○印) をFAXで返信いたします。

【受付結果】

・参加可能

参加者番号：

(当日の参加証となり
ますので本票を忘れず
に会場に持参下さい。)

・定員に達しており

参加できません

(資料については後日
HPに掲載します)

【別添】

平成28年度 入札・契約制度の見直し〔工事〕（ポイント）

平成28年度の入札・契約制度において、以下の項目が変更となります。

記

1. 適用

平成28年4月1日以降公告する工事より適用する。

2. 制度関係

(1) WTO対象額の変更

・これまでの6.0億円以上から7.4億円以上に変更。

(2) 低入札価格調査基準の見直し

・低入札価格調査基準の現場管理費等の算入率を0.8から0.9に引き上げ。

3. 参加意欲や受注機会の拡大に向けた見直し

(1) 工事成績の加算点評価の見直し

・工事成績の加算点の評価範囲を見直し。

①一般土木、維持修繕他

最高点を80点以上とし、70点以下には加算点を与えない。

②PC、鋼橋上部、As舗装

最高点を85点以上とし、70点以下には加算点を与えない。

(2) 成績重視型総合評価方式【試行】

・同種工事の実績と成績の配点割合を変更し、成績評定点の評価を重視した総合評価方式の試行を実施する。

(3) チャレンジ型

・チャレンジ型の適用範囲の見直し。

現 行： 小規模で工事難易度の低い工事

見直し： 工事難易度Ⅱ以下で対象金額を拡大

4. 担い手確保に向けた見直し

(1) 若手技術者の雇用条件

・新卒者の雇用を直ぐに評価できる方法に見直し。

現 行： 3ヶ月以上の雇用関係を確認した者を評価

見直し： 直接的な雇用関係を確認した者を評価

(2) 技能者の従事計画の申請方法の見直し

・登録基幹技能者の申請方法を「個人の登録」から「人数での登録」に見直しする。

・工事期間中の技能者の交代要件を見直し、緩和する。

※上記以外の事項についても、表現や扱いが変更となっている事項がありますのでご注意願います。

【別添】

平成28年度 入札・契約制度の見直し〔業務〕（ポイント）

平成28年度の入札・契約制度において、以下の項目が変更となります。

記

1. 適用

平成28年4月1日以降公告する業務より適用する。

2. 制度関係

(1) WTO対象額の変更

- ・これまでの6.0千万円以上から7.4千万円以上に変更。

(2) 低入札価格調査基準の見直し

- ・土木コン、補償コンの一般管理費等の算入率を0.3から0.45に引き上げ。
 - ・測量の諸経費の算入率を0.4から0.45に引き上げ。
 - ・地質の諸経費の算入率を0.4から0.45に引き上げ。
- また、解析等調査業務費の算入率を0.75から0.80に引き上げ。

3. 評価項目

(1) 業務成績の加算点評価の見直し

- ・業務成績の加算点の評価範囲を見直し。
最高点を80点以上とし、70点以下には加算点を与えない。

(2) 産休・育休を取得しやすい環境整備

- ・担い手確保の取組として、男女を問わず産休育休を取得した期間に相当する期間を評価対象期間に加える。

(3) CPD（継続教育）の活用

- ・配置予定管理技術者のCPD（継続教育）評価対象項目の設定の見直し。
現行： 適宜評価対象項目として設定
見直し： 必須の評価対象項目として設定
※担当技術者及び照査技術者を評価する場合にも追加可能

※上記以外の事項についても、表現や扱いが変更となっている事項がありますのでご注意願います。